

平成 30 年度（第 65 年度）全国農業協同組合中央会 事業計画

（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

1. JA 営農・経済事業、担い手支援の強化

（1）農業者の所得増大・農業生産の拡大を着実に実践する JA 自己改革工程表の実践支援

- ① 自己改革工程表・中期計画等の策定・実践にかかる個別支援の強化
- ② 次期中期計画策定にかかる指針等の策定

（2）魅力増す農業・農村の実現に向けた JA グループの取り組み支援

- ① 部会再編や 6 次産業化等による販売力強化の支援
- ② コスト低減・施設再編等の経済事業改革の支援
- ③ 第三者認証 GAP の取得支援ならびに食の安全確保対策の推進

（3）営農・経済事業にかかる人材育成支援

- ① JA 営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催
- ② JA 営農指導実践全国大会の開催
- ③ 営農指導員育成研修体系ならびに専門営農指導員制度の確立

（4）担い手経営体を支える JA 支援体制の強化

- ① 全国サポートセンター運営と県域サポートセンター運営支援
- ② 農業経営管理支援の普及と経営分析診断等取り組みの向上
- ③ 収入保険制度の周知徹底と農業者年金加入の推進
- ④ 円滑な事業承継にむけた JA 支援体制の強化
- ⑤ 担い手への農地集積、集落営農、JA 出資型農業法人の経営発展に向けた支援
- ⑥ 新規就農者の育成・支援対策の強化
- ⑦ 全国団体との連携による農業労働力確保と農作業安全対策の推進

2. 組合員・JA の求める政策実現に向けた体制の確立

（1）新たな農政運動の展開

- ① 基本農業政策の確立と結集力の強化に向けた取り組み
- ② 生産現場・JA の課題把握・意見の積み上げの徹底による予算・税制対策
- ③ JA・組合員理解の促進をはかる現場向け情報提供の強化

（2）国際農業交渉対策の実施及び関係国との協力強化

- ① 日米経済対話・TPP11 協議に対する対応の実施

- ② 交渉中の EPA 等に対する対応の実施
- ③ 海外の農業団体・政府との関係強化

3. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

(1) 30年産以降の新たな水田農業政策の確立・推進

- ① 需要に応じた生産の推進に向けた自らの取り組み
- ② 需要に応じた生産を支える支援措置の充実・確保に向けた取り組み
- ③ 環境変化をふまえた JA グループ米事業の見直しと実践

(2) 生産基盤拡大に向けた畜産・酪農政策の確立

(3) 畜産生産基盤確保と畜産経営強化対策の推進

(4) 野菜・果樹・甘味資源等品目別政策の確立

(5) 都市農業・地域政策の確立と推進

- ① 都市農業振興に向けた JA の取り組み支援および情報発信
- ② 都市農業政策の確立に向けた運動展開
- ③ 地域政策の確立に向けた取組み

(6) 国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進等

- ① 知的財産戦略の確立と推進
- ② 国産農畜産物の輸出拡大対策の確立と推進
- ③ 需要拡大対策の取り組みの強化

4. 災害復興・支援対策の実施

(1) 東日本大震災からの復興・再建

(2) 災害からの復興・支援

(3) 原発事故にかかる損害賠償対策のための県域協議会の運営支援

II. 組合員のメンバーシップの強化による組織基盤の強化

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化（アクティブ・メンバーづくり）

(1) 「JA 組織基盤強化推進マニュアル」を活用した JA の取り組み支援

- ① JA 組織基盤強化担当常勤役員・幹部職員研修会の開催
- ② 組合員アンケートの実施支援ならびに有効活用ツールの開発
- ③ 推進マニュアルの活用による県域・JA に対する個別支援
- ④ JA ぐらしの活動推進アドバイザーの県域・JA 派遣
- ⑤ 組合員組織・学習活動の推進に向けた職員育成

(2) 全国機関との連携

- ① 全国機関との連携を通じた「農業振興の応援団」拡大にかかる支援策の強化

(3) JA 総合ポイント制度の普及拡大による組織基盤具体策の展開支援

2. 地域の活性化に向けた JA ぐらしの活動・総合事業の推進

(1) JA 事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- ① JA 介護保険事業におけるセーフティネット機能の発揮
 - ア. 黒字経営に向けた介護保険事業運営の指導・支援
 - イ. 個別経営支援・指導（コンサル）の実施
 - ウ. JA 実態調査の分析と報酬改訂内容を踏まえた取り組み指針の策定
- ② 住み慣れた地域での生活を守る・支え合うことの実践
 - ア. 市町村の地域支援事業への積極的な関与
 - イ. JA 健康寿命 100 歳プロジェクトの実践支援・指導

(2) JA ファーマーズ・マーケットによる地域の活性化

- ① JA ファーマーズ・マーケット戦略研究会の開催・運営
- ② JA ファーマーズ・マーケット開設・運営改善にかかるコンサルの実施
- ③ JA ファーマーズ・マーケット事業推進に向けた新たな運営形態の検討
- ④ JA ファーマーズ・マーケットにかかる食の安全確保対策の実施
- ⑤ 新規開設および運営改善に向けた諸会議、研修会・セミナーの開催等

(3) 「地域とともに生きる JA」としての自治体・団体組織・地域社会との連携強化

- ① 「農業振興の応援団」拡大に向けた食農教育、交流活動の実施
- ② 「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」アクションプランに基づいた連携具体策の実践

3. 農協運動者としての人材育成の実践

(1) 「JA グループ人づくりビジョン運動」の実践

- ① 全国連と連携した JA 人材育成基本方針の見直しと運動の展開支援
- ② 次期人づくり取り組み方針の策定・JA 支援体制の整備

(2) 次世代組合員リーダー育成と JA 職員における組合員組織・学習活動マネジメント力の向上

- ① 次世代組合員リーダー育成の全国展開にむけた体制づくり
- ② JA 職員における組合員組織・学習活動マネジメント力の向上

(3) 人事労務と教育研修の体系化と一体的運営の支援

- ① 県中央会における JA 人事労務サポート体制づくり

- ② 「人事・教育レポート」の定期刊行
- (4) JA 階層別マネジメント研修 (JAMP) および中核人材育成の支援、資格認証試験等の実施**
 - ① 人材育成基本研修の実施と普及方策・体制の検討
 - ② JAMP インストラクター養成プログラムの見直し、定着化に向けたフォロー対策の検討実施
 - ③ JA 戦略型中核人材育成インストラクター養成の実施、プログラム・インストラクター体制の見直し
 - ④ JA 職員資格認証試験等の実施、自己学習支援にむけた E ラーニング検討
 - ⑤ JA における職員教育体系モデルの見直しにむけた検討
 - ⑥ JA 経営マスターコースの実施
- (5) 活力ある職場づくりの普及推進**
 - ① 全国連と連携した活力ある職場づくりの普及、モデル JA 支援
- (6) 役員教育の実施**
- (7) 総合 JA を支える全国機関等職員への階層別研修の実施**
- (8) 中央会教育組織・運営の体制強化**
- (9) JA 表彰事業の実施**
- (10) JA 全国教育センターの移転への取り組み**

4. 青年・女性組織の活性化と JA 運営への意思反映

- (1) 青年・女性組織の活性化・強化**
 - ① 組織基盤強化のための JA 青年部・女性組織事務局向け研修の開催
 - ② 他団体との連携および連携策の展開
- (2) 青年組織の活性化・強化と JA 運営への参画促進**
 - ① 青年組織の活性化・強化にかかる中期目標実現に向けた支援
 - ② 「新たな組織活動強化・農政運動方針 (ポリシーブック)」確立に向けた取り組み支援・米国視察研修
 - ③ 青年組織盟友の農業経営確立・JA 運営への参加促進に向けた研修・支援
- (3) 女性の JA 運営への意思反映の強化と活躍支援によるメンバーシップの確立**
 - ① 女性の JA 運営参画の促進
 - ② 女性組織の活性化に向けた「JA 全国女性組織協議会」の運営支援

Ⅲ. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. JA 経営の健全性向上の実践

(1) 内部管理態勢の確立

- ① 内部統制整備の取り組み強化
- ② 内部監査の充実・強化の取り組み展開

(2) 農林年金の特例年金制度完了にかかる対応

(3) コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- ① コンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み
- ② 不祥事ゼロ運動による不祥事未然防止への取り組み
- ③ 要改善 JA（不祥事点検基準）に基づく再発防止策の定着化指導・支援
- ④ 内部管理態勢にかかる指導基準項目未整備 JA への指導・支援

(4) JA の組織・事業・財務基盤の強化

- ① JA 財務モニタリングと保守的な会計分析の実施
- ② 要改善 JA（経営点検基準）等への経営改善指導
- ③ 小規模 JA 対策
- ④ JA 経営収支を踏まえた財務基盤強化および組織・事業の再構築の推進

(5) 新たな中央会制度の下での経営支援のあり方の検討

2. 法令・税務・労務等の指導

(1) JA 関係法制や規制・制度への対応

- ① 農協改革法制（改正農協法等）への対応
- ② 独禁法・下請法（競争関係法）への対応

(2) JA 関係法務・税務・労務諸課題への対応

- ① JA 関係法務・税務に関する相談対応
- ② 労働法務に関する対応
- ③ 都道府県中央会担当者向け研修の実施

(3) JA バンク相談所の運営移管に関する調整・連絡（30 年 6 月以降）および「金融 ADR 制度」の運用状況等を踏まえた JA バンク相談所としての今日的な機能発揮（30 年 5 月まで）

- ① 都道府県 JA バンク相談所の運営移管に関する調整・連絡（30 年 6 月以降）
- ② 「金融 ADR 制度」の運用状況等を踏まえた JA バンク相談所としての今日的な機能発揮（30 年 5 月まで）

3. 会計監査人監査への移行に向けた対応

(1) 会計監査人監査への移行に向けた支援

- ① 平成 31 年度以降の本格運営に向けた準備支援
- ② 平成 30 年度転籍予定県（県 1 JA 等）への支援
- ③ 全県配置のパートナー（候補）公認会計士を通じた農協監査士のスキル・品質管理向上対策
- ④ 会計監査人監査移行までの会計等諸課題の解決に向けた県監査部等との協議
- ⑤ JA における会計監査人選任についての支援

(2) 効果的な広域審査・連合会監査の実施

- ① 広域審査の品質維持とパートナー（候補）公認会計士によるクロス審査への円滑な移管
- ② 信連・厚生連監査チームによる専門性の高い監査の実施、経済連監査を実施する県監査部への監査支援

(3) 監事監査・業務監査の充実、経営指導部署との連携等による JA の内部管理体制の強化

- ① JA の監事監査および中央会による業務監査実施支援のためのノウハウ構築
- ② 中央会経営指導部署との連携による JA の会計監査人監査への移行に向けた JA の経済・信用・共済事業等の内部統制整備の支援
- ③ 財務報告プロセスにかかる JA の財務諸表作成能力の向上に向けた支援

4. JA グループ情報システム基本構想の実現

(1) 全国共同運用センターの利用推進

- ① 新全国共同運用センターの安定運営
- ② 移行予定県における移行 PJ 支援（新規、移動）
- ③ 移行検討県への検討支援

(2) 標準ソフトウェア等の開発・保守・推進

- ① 標準システム開発・保守
 - ア. Compass-JA 管理（会計・人事・資産査定）保守
 - イ. Compass-JA 購買の改良・保守
- ② 汎用システム開発・保守
 - ア. 販売システムの共同開発
 - イ. 出資金システムの共同開発
- ③ その他クラウド型サービスの普及・推進（ポイント、WEB 簿記、直売

所システム、勤怠管理システム)

(3) 次期構想策定および情報システム運営にかかる体制強化

- ① 次期 JA グループ情報システム基本構想の策定
- ② 全中の情報システム運営体制にかかる方針決定
- ③ 全国連の協力体制検討

(4) その他情報システム対策

- ① セキュリティ対策の充実
- ② 内部統制対応ドキュメントの整備
- ③ システムにかかるコンプラ対応 他

IV. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

1. JA グループ広報の基本的な考え方の共有

(1) JA グループ広報の企画立案と JA グループ内での共有

- ① JA グループ 3 カ年広報戦略に基づいた基本的な考え方の共有と次期中期戦略の策定・検討
- ② 世論分析や効果測定などによる情報収集・分析・評価

2. 訴求対象を踏まえた効果的な情報発信

(1) 消費者に対する JA グループとしての広報展開

- ① 都市在住者等への情報発信
- ② 女性やビジネスマンなどを対象にしたイメージアップに向けた情報発信の仕組み
- ③ 自己改革の取り組みや JA の総合事業など、多様な広報媒体を活用した国民理解対策の充実

(2) JA グループ組合員および JA 役職員との情報共有

- ① 日本農業新聞や家の光などを活用した JA 組合員・役職員の広報意識を高める全国運動の推進
- ② 『月刊 JA』およびファクトブックの発行
- ③ 広報関連会議の運営

(3) 報道関係者およびオピニオンリーダー等との良好なネットワークの構築

- ① トップ広報を中心とする JA・地域・全国連と一体となったパブリシティ展開
- ② 社会的影響力の強いマスコミ（NHK・通信社等）との事業連携・関係強化

- ③ オピニオンリーダーを活用した情報発信の拡大

3. JA グループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化

(1) JA グループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化

- ① 「課題別研究会」を通じた広報ノウハウの横展開
- ② 都道府県域等における地域密着型広報への支援
- ③ 優良広報 JA の表彰など、優良事例の横展開
- ④ 広報セミナー等を通じた広報活動の推進支援
- ⑤ 広報資材の制作・斡旋を通じた広報活動の推進支援

(2) 全国連等との一体的広報推進の取り組み

- ① テレビをはじめとした全国連による一体的な取り組み強化
- ② キャッチフレーズおよび「みんなのよい食プロジェクト」の認知度対策と今後のあり方検討

4. 協同組合間連携と国際協力の実施

(1) 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- ① ICA 理事団体としての取り組みの実施
- ② JC 総研と連携した日本の協同組合間連携の体制強化

(2) 海外の農協振興等に関する国際協力の実施

- ① 海外の農協振興等の支援
- ② 全中・IDACA における国際協力事業の見直し

V. JA グループの自己改革の実践推進と一社全中への移行・県中の組織移行対策

1. JA グループ自己改革の実践推進

(1) 自己改革の取り組み状況の把握

(2) 自己改革の実践状況等の共有など実践支援

- ① 自己改革実施状況に関する对外情報発信

(3) 組合員評価等に基づく自己改革の実践推進

(4) 第 28 回 JA 全国大会議案の策定と大会の効果的な開催運営

- ① 第 27 回 JA 全国大会決議の進捗管理
- ② 第 28 回 JA 全国大会議案の策定
- ③ 第 28 回 JA 全国大会の開催

2. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議

- ① 県中の組織変更に向けた支援、共通課題の整理
- ② 県1JA中央会との実質運営一体化の実施・協議

3. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討

(1) 一般社団法人全中の具体的な事項に関する検討・協議

(2) 全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価

- ① 中期計画（取組工程表）をふまえた平成31年度事業計画の策定
- ② 全中事業アセスメント調査の実施等をふまえた全中事業の進捗管理および実績評価

(3) 会員の声を反映した組織・事業運営

- ① 地区別JA組合長・会長等会議等を通じた会員の意見集約・情報発信等の取り組み実施
- ② 全中役職員のブロック担当・県域担当制度の実施等による県中央会との連携強化

4. 中期計画に基づく要員体制の確保と人材の育成強化

(1) 採用計画に基づく必要な要員体制の確立等

- ① 31年度新規採用に向けた募集・採用活動の実施等

(2) 現場意識を醸成する人材育成方策の実施等

- ① 本会職員によるJA等訪問活動の実施
- ② JA・県中との人事交流の実施
- ③ JA中央会新規採用職員を対象とした合同研修会の実施

5. 総務関係業務の効率化・標準化

(1) 県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化

- ① 会計システム・事業管理システムの共同利用・共同運用拡大にかかる導入・運用支援
- ② 県中への会計処理・システムにかかる支援

(2) IT等を活用した事業効率化・情報共有の強化

- ① 携帯端末等を活用した情報共有・ペーパーレス会議の推進
- ② 合議システムの適用範囲の拡大と運用改善